

JICA's world

NOVEMBER 2009 No.14

11



特集 気候変動対策

私たちは
地球でしか生きられない



「死」は、大抵の人にとって、恐れ、忌むべきものである。しかし、メキシコではとらえ方がちょっと違った。国内各地で、死の象徴であるガイコツを見掛けるのだ。だがそれは、おどろおどろしいものではない。陽気で親しみのあるガイコツといった趣だ。

そんなガイコツがメキシコ中に溢れる日がある。それが、11月1日、2日の「死者の日」。一般的に、1日には死んだ子どもの靈が、2日には大人の靈があの世から戻ってくるといわれている。靈を迎えるために、各家庭や公共の施設では花や果物などで飾られた「オフレンダ」と呼ばれる祭壇が設けられ、お菓子屋の店先にはチョコレートや砂糖で作ったドクロが並ぶ。

「死者の日」は、スペイン人が持ち込んだカトリック教と先住民の信仰が混ざつて生まれたメキシコ特有のものだが、中央部・パツクアロ湖に浮かぶハニツィオ島には先住民の習慣が色濃く残っている。ここでは1日の夜、オフレンダを墓場まで持ち込み、女性と子どもたちが、戻つてくる靈と一夜を過ごす。毛布にくるまり、寒さに耐えながら、彼女たちは亡くなつた愛しい死者とどんなことを語り合っているのだろう。



14

11月1日・2日 死者の日

帰ってきた靈と 過ごす一夜



文・写真=篠田 有史

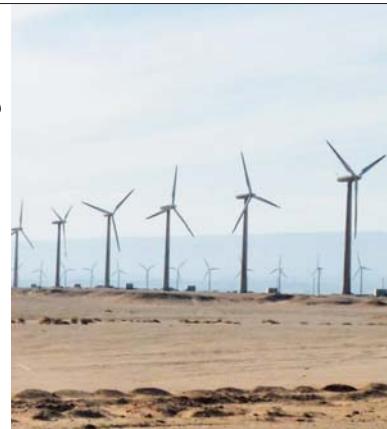
フォトジャーナリスト。1954年岐阜県出身。スペイン、ラテンアメリカを中心に市井の人々を撮り続けている。共著に『コロンブスの夢』『居場所をなくした子どもたち』など。

Contents

02 春夏秋冬 帰ってきた靈と過ごす一夜

04 特集 気候変動対策
私たちは地球でしか生きられない

聞こえてきた 地球の悲鳴 JICAボランティアからの報告
成長と気候変動対策の両立を
CO2排出の少ない人と地球にやさしい社会をつくろう インドネシア
ザファラーナに、世界が認めた風が吹く エジプト
科学技術を駆使し地球の未来を救う
JICAの気候変動支援MAP



20 ゲンバの風 岡本 明治 キルギス バイオガス技術普及支援計画プロジェクト チーフアドバイザー
22 PLAYERS 都市の環境対策の経験を途上国へ 北九州市

24 地球号の子どもたち 高知とラオスが
共に幸せになれる協力を



26 ココロとココロ タンザニアの子どもたちに、夢を贈ろう Chemchem ya Amani Tanzania
～届け 私たちの思い～
28 JICAに聞きたい! 青年海外協力隊のOB会はどんな活動をしているの?
29 JICA UPDATE
30 イチオシ!

31 地球ギャラリー 中国・雲南省
棚田に生きる



39 MONO語り 心と心をつなぐナイロビバッグ
40 MY ACTION 岩崎 恭子 スイミングアドバイザー



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙 ©PRS/PPS通信社
干ばつが続くナミブ砂漠
(ナミビア)。アフリカなど
貧しい国ほど気候変動の
影響を受けやすい

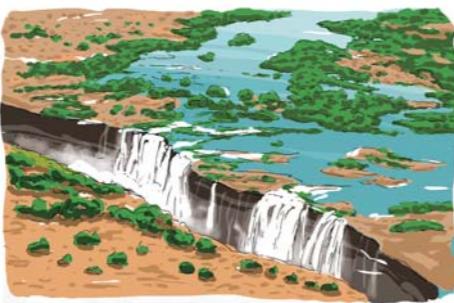


その
3 ザンビア

干ばつと洪水が頻発

ザンビアでは今年、例年ない渇水に見舞われている。一方で、世界三大瀑布ビクトリアフォールズに注ぐザンベジ川では、水位が過去40年間で最大に。洪水が発生している川もあるという。

首都ルサカ派遣隊員
2008年10月21日／09年1月31日／5月11日着



その
5 モルディブ

海岸線の侵食リスクが高まる

年中常夏のモルディブでは、海岸線の後退が進んでいるという。温暖化との関係は不明だが、今後、温暖化により海面が上昇すれば、海岸線の侵食がさらに進行することが懸念されている。

藤田理生(小学校教諭)
2009年7月11日着

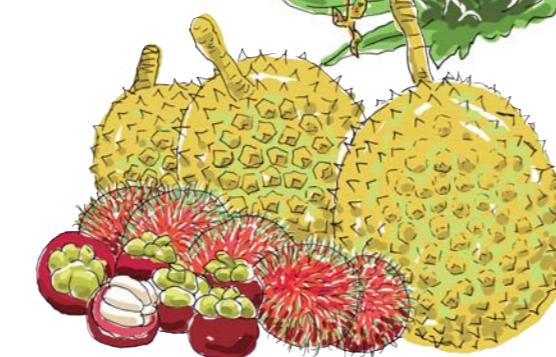


その
4 マレーシア

実のなる時期が変化

マレーシアのサバ州では、植物の開花やフルーツの結実の時期がずれきっている。毎年人々の目を楽しませてきた世界最大のラン「ジャイアント・オーキッド」も、今年は花を咲かせる気配がないという。

新崎聖(環境教育)
2009年5月12日着

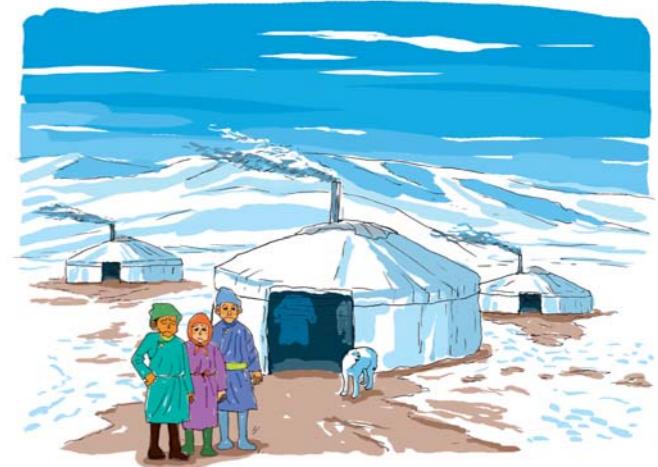


その
1 モンゴル

雪が減り暖冬に

冬の寒さが厳しいモンゴルでは、この時期の雪が春の訪れとともに溶け出し、家畜のえさとなる緑豊かな夏の草原を生む。にもかかわらず、このところ暖冬が続き、降雪量が減っているという。

高橋梓(PCインストラクター)／水澤秀幸(養護)
2009年5月17日／8月7日着



聞こえてきた 地球の悲鳴

JICAボランティアからの報告

「去年の冬は例年ない豪雪だった」「夏の高温でコメの生育に被害が出ている」「熱中症患者が増えている」「これまで経験したことのない局地的な集中豪雨に見舞われた」

みんな感じているはず。ここ数年の間に日本で起きているこうした気象変化が、気候変動によるものかもしれない」と。

「温暖化には疑う余地がない」。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)がそう断定したのは2007年。しかも、温暖化を招いているのは私たち人間でもある。人々に豊かさをもたらした社会・経済の発展によって温室効果ガスの排出量が増加し、皮肉にもそれが私たちに深刻な被害を及ぼそうとしているのだ。

このまま温暖化が進むと地球はどうなってしまうのだろうか。干ばつや洪水、熱波、雪崩、台風などが多発するほか、

砂漠化や海面上昇、氷河の後退なども急速に進行することが予測されている。また、気候が亜熱帯に近づくことにより、マラリアやデング熱、黄熱病、コレラといった感染症が増加。同時に感染症の媒介となる蚊の繁殖地域が広がり、さらなる悪循環の引き金にもなるという。

温暖化による被害は日本以上に、社会基盤が脆弱で資金や技術の乏しい開発途上国で顕著に現れている。しかしそうした実態は、これまで日本人の言葉で日本人に向けて語られることは決して多くなかった。

いま聞こえてきた地球の悲鳴—。

開発途上国で現地の生活に溶け込み、そこに暮らす人々とともに活動するJICAボランティアから、彼らだからこそ知り得るその貴重な証言が届けられた。

編集協力：青年海外協力隊愛知県OB会
協力：国際環境NGO「FoE Japan」

*JICAボランティアからの最新報告は、ホームページ(<http://jocv.main.jp/aichi/>)を参照。

その
2 ケニア

長期化する乾期

ケニアでは、まとまった雨が降らない日が続いている。通常なら雨期の5月も、昨年はわずか1度の雨。雨期と乾期の境が分かれづらく、水不足も深刻化しているよう。

新向井秀廣(青少年活動)
2008年9月27日／10月11日着





特集 気候変動対策
私たちは
地球でしか生きられない

成長と気候変動対策の 両立を

地球温暖化がもたらす気候変動の影響が世界各地で顕在化し、さらなる被害への懸念が高まっている。気候変動対策で国際社会に求められる視点、議論の動向、気候変動に脆弱な開発途上国を支援するJICAの取り組みとは。



(上)中国・山東省でセメント工場から排出される大量の排気ガス ©Imaginechina/PANA
(下)融解が進む南極の氷河 ©UN Photo/Eskinder Debebe



(上)07年にハイチで発生したハリケーンで、国連平和維持活動(PKO)ハイチ安定化ミッションの部隊に救助される子どもたち ©UN Photo/Marco Dormino
(下)融解が進む南極の氷河 ©UN Photo/Eskinder Debebe

**人為活動による
急速な地球温暖化**

気候変動に関する最新の科学的知見を提供する政府間機構「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)が、世界中の4000人近くに上る専門家の協力を得て2007年に発表した第4次評価報告書。気候の変化とその影響に関する観測結果をまとめ、「もはや疑う余地がない」と、地球温暖化の事実を断定した。

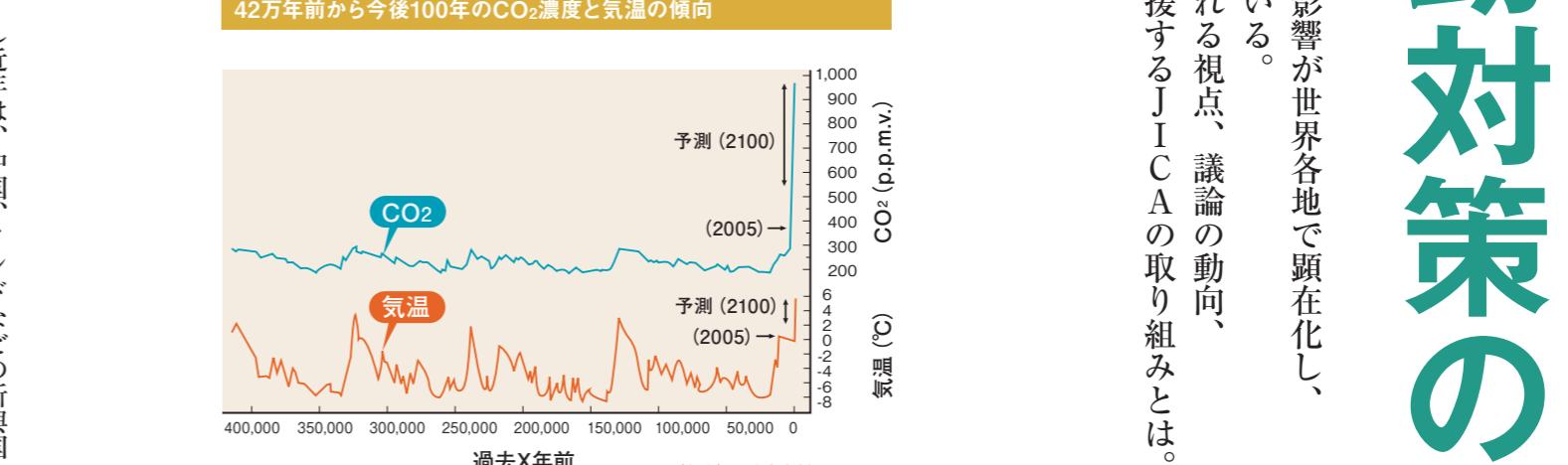
気温や海面水位の上昇、氷河の融解など、温暖化・気候変動がもたらす地理環境の急激な変化が進み、海面上昇に伴う低地・海岸地域の水没、干ばつ・集中豪雨・洪水などの異常気象・自然災害の増加、食料・水問題の深刻化などが各地で報告されている。報告書は温暖化の原因について「人

為活動による温室効果ガスの増加が原因でもたらされた可能性が非常に高い」としている。温室効果ガスは、石油や石炭などの化石燃料の燃焼や、工業、農業、輸送など、人の生産・生活活動によって生まれ出される。18世紀後半の産業革命以降、排出量が急増し、温暖化の最大の要因となっている。しかしながら、これまで欧米など先進国によって占められていた。しか

京都議定書以後の 排出削減の枠組みを議論

国際社会における気候変動対策の協議の場として中心的な役割を担つていて、1995年に始まった「気候変動枠組条約締約国会議」(COP)だ。97年に京都で開催されたCOP3で

し近年は、中国、インドなどの新興国や、発展への歩みを始めた開発途上国による排出量が増加。近い将来、先進国全体の排出量を上回るのは確実だ。そのため、気候変動がもたらす被害を最小限にするには、途上国も含め、国際社会が一丸となって排出量の効果的な抑制・削減に取り組む姿勢が求められている。



一方、途上国 の社会全体が自ら排出抑制に取り組んでいくためには、公的機関だけでなく、現地企業など民間セクターによる活動が欠かせない。JICAは、民間セクターのエネルギー効率化の促進や、省エネ技術・知識の移転、「ツーステップローン」※による資金協力などを通じ、途上国の排出抑制努力を後押ししている。

気候変動の脅威に対する 適応策支援

気候変動の脅威に対する 適応策支援

また、国を挙げて気候変動対策に取り組む途上国を包括的に支援しようと、政策支援型の協力も強化。両政府間で設置した気候変動にかかる各政策アクションの着実な実施を促進するため、必要に応じた助言とともに、途上国政府の一般財政への資金支援や、個別プロジェクトへの資

気象観測や気候変動予測、影響評価などに基づいた、地域ごとに異なる適応策の立案・実施への支援も行っている。

少しでも軽減しようと、社会全体を見直し、気候変動の影響に対処できる体制を整えていくのが「適応策」だ。代表的なものに、護岸や堤防整備、サイクロンシェルターの建設、安全な水供給施設の整備、水資源の適正管理、貴重な生態系を保全するための国立公園の管理、海岸保全・洪水対策に有効なマンゴロープの保全、乾燥や病害虫への耐性に優れた農作物の品種開発、感染症対策や保健・衛生などの分野における能力向上支援があり、ここでも、各分野でのこれまでのJICAの支援が、気候変動に脆弱な地域や人々を守るために生かされている。

他方、適応策を推進する上では、気温や降水量がどう変化し、生態系や農業、沿岸地域がどんな影響を受けるのかといった、予測が難しい不

全面・技術面での支援を組み合わせた協力を展開している【10ページにインドネシアの事例】。さらに、日本の優れた科学技術の知見を生かし、国内の大手や研究機関とともに途上国側の気候変動対策にかかる研究を支援する、新たな試みも始めている【16ページにブータン、ツバル、ブルジルの事例】。そしてJICA研究所では、世界銀行、アジア開発銀行との共同で、気候変動がアジアの大都市に与える影響について研究を進め

おり、今後、リスクに対する具体的な適応策を提言としてまとめていく。

技術協力・有償資金協力・無償資金協力

緩和策

- 再生可能エネルギー・省エネルギー
- 電力・エネルギー
- 森林・自然環境
- 環境管理
- 運輸交通
- 水資源・防災
- 農村開発

CDM事業
途上国
民間セクター
への支援
コベネフィット
型事業

適応策

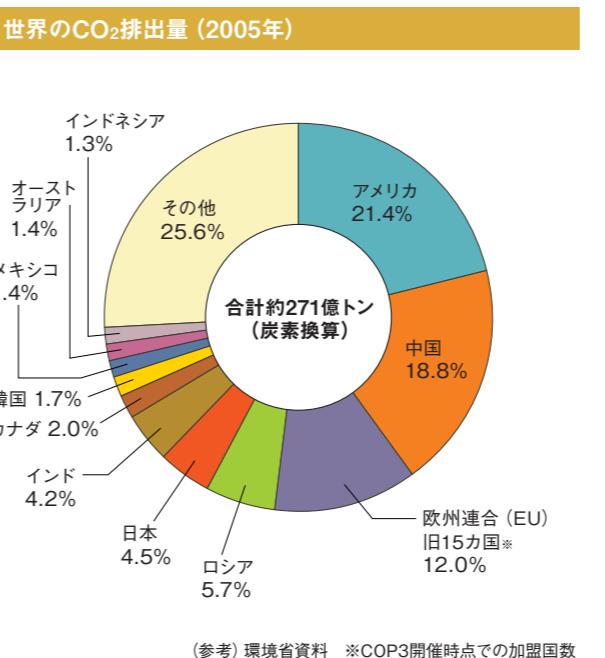
- 水資源・防災
- 農業・食料
- 森林・自然環境
- 国土保全・地域開発
- 保健・衛生

気候変動への
脆弱性に対して、
適応能力や気候耐性
を強化

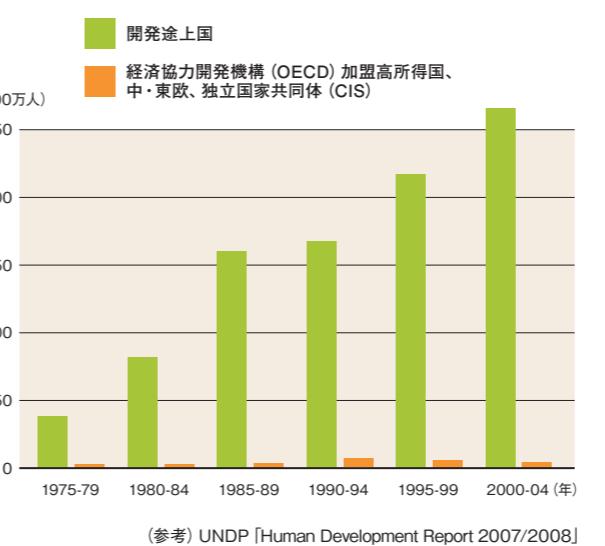
政策支援型気候変動対策

↑
↑

日本の技術・民間技術の活用／国際社会に貢献する研究の推進



気象災害の影響を受けた人々（年間人数）



(参考) UNDP [Human Development Report 2007/2008]

は、温暖化への初の国際的取り組みとして、温室効果ガスの主要排出国に対し、2012年までの排出削減目標を定めた「京都議定書」を採択。削減義務が生じる約束期間が08年より始まっている。

08年7月に北海道・洞爺湖で開催された主要国首脳会議（G8サミット）では、「世界全体の温室効果ガス排出量を、2050年までに少なくとも半減させる」との長期目標の合意に至り、具体化に向けた協議をCOPで進めていくことが確認された。現在、京都議定書に続く2013年以降の新たな枠組みづくりへの議論が大詰めを迎えており、09年12月7～18日にデンマークで開催されるCOP15

日本の最終合意を目指している。日本は08年、「クールアース推進構想」を提唱。排出削減と経済成長の両立に関する政策協議を経た途上国に対し、気候変動対策に取り組むための資金供与や技術移転の資金メカニズムとして、5年間で約100億ドルに上る「クールアース・パートナーシップ」を構築した。また、8月に開催された国連気候変動首脳会合では、鳩山由紀夫首相が、より積極的な各国の削減努力を促すとともに、すべての主要排出国による意欲的な目標の合意を前提に、日本の温室効果ガス削減の中期目標として「2020年までに1990年比25%の温室効果ガス削減を目指す」との国

コベネフイット型の
緩和策を推進

気候変動対策に対し、「これまでと同様の資金的、技術的な支援を行う用意がある」、「公的資金による途上国への資金や技術の移転は重要な不可欠」といった、日本政府としての途上国支援への考え方を表明した「鳩山イニシアティブ」を提唱するなど、気候変動対策への積極的な取り組み姿勢を示した。

候変動の問題は、まさに開発の問題そのものだといえる。それらはJICAがこれまで取り組んできた協力とも密接に関連する。エネルギーの安定供給や都市交通整備、安全な水の供給、治水、防災計画の作成、灌漑施設の整備、保健・衛生システムの整備など、その多くが、気候変動への対策につながるものだ。JICAはこれまでの経験をもとに、技術協力、有償資金協力、無償資金協力の3スキームを効果的に活用し、より包括的な気候変動対策支援を展開している。このような協力が、途上国への低炭素開発へと結びつく。

温暖化対策の一つ、「緩和策」は、二酸化炭素(CO_2)などの排出量を抑



「気候変動対策プログラム・ローン」を供与。インドネシア政府も、気候変動対策国家行動計画に沿って、07～09年の3年間で達成すべき政策アクションを設定した。この具体的な中身は、

開発途上国の中では、とりわけインドネシアが積極的だ。2007年の国連気候変動枠組条約第13回締約国会議（COP13）では、議長国として議論をリード。また国内対策として、2050年までの分野ごとの具体的な目標を盛り込んだ「気候変動対策国家行動計画」を推進しているほか、現在策定作業中の次期「国家中期開発計画（2010～2014年）」にも、「気候変動対策の主流化」の視点を取り入れようとしている。

ここ数年約5%の経済成長を続けながらこうした気候変動対策に挑戦するインドネシアの自助努力を評価し、JICAは昨年、約300億円に上る円借款

洪水対策が行われているプランタス川の支流プランカル川。乾期は水位が低いが、雨期には毎年のように洪水に見舞われる

二酸化炭素（CO₂）の排出量が少なく、人にも地球にもやさしい低炭素社会へ。その実現に向け、今、日本が、世界が動き出している。

緩和策（森林、エネルギーなど）、適応策（水資源、農業など）、分野横断的課題（CDM事業、コベネフィットなど）の3つに分けられており、JICAはその達成状況をインドネシア政府とともにモニタリングし、必要に応じて政策提言も行っている。

08年は、目標に掲げられた45政策アクションのうち、35のアクションが達成され、9のアクションも一定の進捗があった。「おおむね満足できる結果ではないか」とモニタリングを担当してきたJICA企画調査員（当時）の不破吉太郎さんは話す。こうした気候変動政策アクションの着実な実施とともに、現場レベルにおいても、これまで継続的に行ってきた協力プロジェクトを含め、気候変動対策を組み込んだ開発計画の実施が着実に進んでいる。

この分野においてJICAでは、現場レベルでの技術協力を

2が排出されることも、今は理解しています」

スマトラ島ジャンビ州バタンハリ地区。この地で生まれ育ったバスキンさんは、地元の森林消防隊のリーダーだ。

世界第3位の広さの熱帯雨林を有するインドネシアだが、火災や過剰伐採により毎年広大な面積の森林原野が失われる。

これは、自然破壊のみならず、CO₂の吸収源をも失つて

いることを意味する。

インドネシア政府は政策アクションに沿って、07年に国立公園版の森林火災予防のガイドラインを見直し、今年2月には林業省がJICA専門家の協力を得ながら森林全体を対象とした新ガイドラインを発布。現在は、その実施への手続きや地方への普及・拡大に向け、取り組みが進められている。

この分野においてJICAでは、

人工衛星による火災早期発見システムが森林火災の予防の大きな一步となつた」と林業省森林

火災対策局のバンバン・ハルト

ノさんは話す。そして06年に開

始した技術協力プロジェクト

「子どものころ、家のゴム農園で焼き畑を手伝っていましたが、森林消防隊に入つて焼き畑はいけないことだと知りました。大地が死んでしまうし、火災や煙害も起こる。多くのCO₂

森林火災を予防し CO₂の吸収源を守る

森林火災が頻繁に発生するインドネシアの現状と、森林火災によるCO₂排出削減の取り組みについて紹介する。

スマトラ島ジャンビ州バタンハリ地区。この地で生まれ育ったバスキンさんは、地元の森林消防隊のリーダーだ。

世界第3位の広さの熱帯雨林を有するインドネシアだが、火災や過剰伐採により毎年広大な面積の森林原野が失われる。

これは、自然破壊のみならず、CO₂の吸収源をも失つて

いることを意味する。

インドネシア政府は政策アクションに沿って、07年に国立公園版の森林火災予防のガイドラインを見直し、今年2月には林業省がJICA専門家の協力を得ながら森林全体を対象とした新ガイドラインを発布。現在は、その実施への手続きや地方への普及・拡大に向け、取り組みが進められている。

この分野においてJICAでは、

人工衛星による火災早期発見シ

ステムが森林火災の予防の大きな一步となつた」と林業省森林

火災対策局のバンバン・ハルト

ノさんは話す。そして06年に開

始した技術協力プロジェクト

「子どものころ、家のゴム農

園で焼き畑を手伝っていました

が、森林消防隊に入つて焼き畑

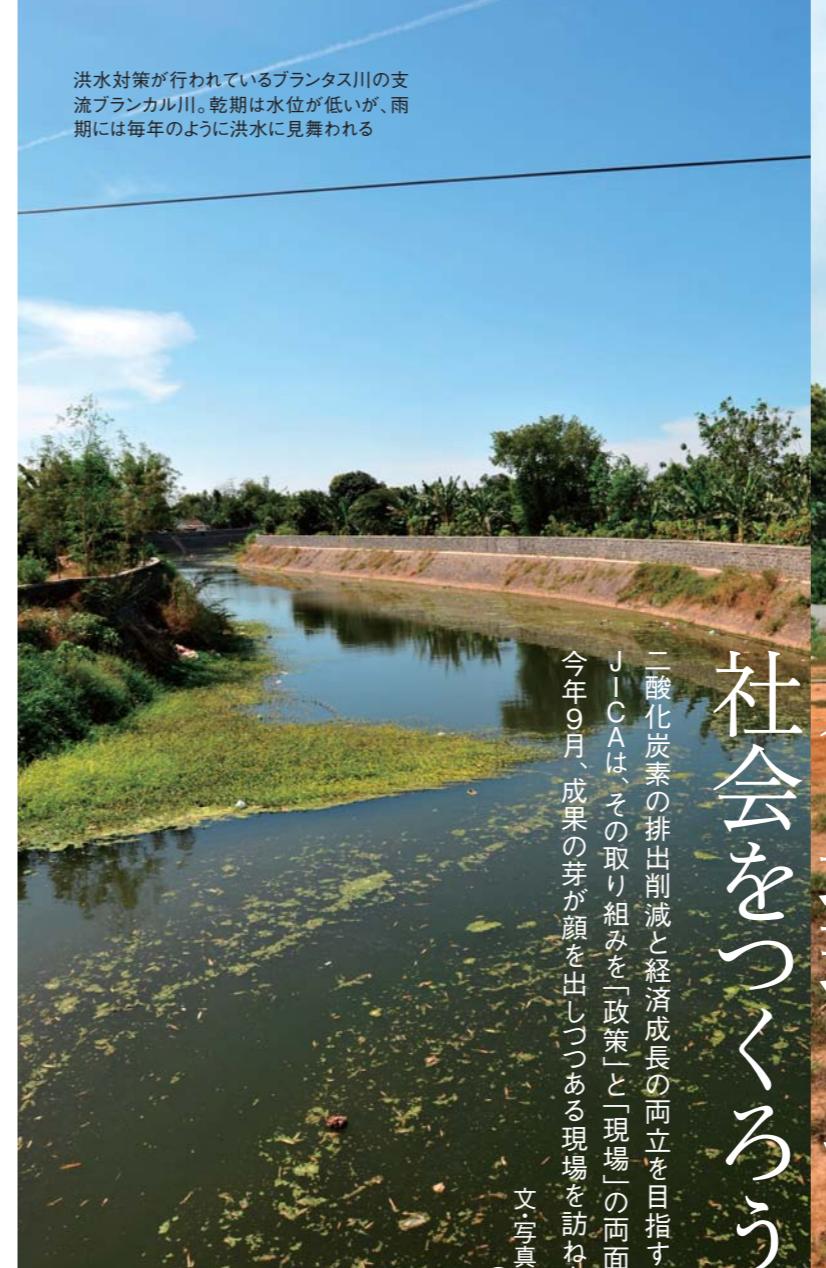
はいけないことだと知りました。

大地が死んでしまうし、火

災や煙害も起こる。多くのCO₂



毎年インドネシアの森は2%ずつ失われている



洪水対策が行われているプランタス川の支流プランカル川。乾期は水位が低いが、雨期には毎年のように洪水に見舞われる

文写真 II 谷本 美加（写真家）
(10ページ下、13ページを除く)

CO₂排出の少ない 人と地球上にやさしい 社会をつくろう



森林消防隊は小規模から中規模の火災発生時に消火活動を行う。消火が終わると、火災跡地を整備。2002年に組織されたこの森林消防隊は、日本を参考にしている



人JICA専門家は、「河川流域の水資源管理には、多くの関係者が流域の未来を見つめ、協働する仕組みが不可欠。これらは行政が地域住民といかに連絡する」

「プロジェクトを率いる杉村淑子さん

とJICA専門家は、「河川流域機関実践的水資源管理能

力向上プロジェクト」を実施し

支援。プロジェクトでは、プラン

ンタス川の支流であるブル

ル川で、住民を巻き込んだ洪

水対策のパイロット事業も行つて

いる。

「森林地帯周辺住民イニシアテ

ィブによる森林火災予防計画」

では、これまでの活動成果を各

地に定着させるため、リアウ州、

ジヤンビ州、西カリマンタン州

を例に森林・耕地火災対策の計

画作成を支援している。ジヤン

ビ州では、今年6月に同計画が

州知事の承認を得て、州令とし

て公布された。現在は、飯島康

夫JICA専門家らの「森林火

災が環境などに及ぼす影響をま

ずは知つてもらうことが重要」

との考え方のもと、最前線で消火

活動に当たる森林消防隊が火災

予防に向けた住民の意識改革に

努めている。

だが、「いまだに開墾のとき

に生い茂った木や草を焼き払う

人もいます。野焼きが禁止なら、

重機をくれという人もいます」

と飯島専門家。根付いた文化を

変えるのは、そう簡単なことで

はないのが現実だ。

「日本の経験に学びたい」。今

年9月、森林消防事務所のマダ

リ所長はじめ10人が、プロジェ

クトの一環で福島県いわき市

消防署を訪れた。目的は、なか

なか進まない森林火災の予防に

対する住民の意識改革や消防隊

の能力向上の策を見いだすこ

と。

「日本では、消防隊だけではなく住民が協力して消火活動に当たるシステムがある。また、火災を未然に防ぐための防災教育も進んでいる。私たちも日本で

の取り組みを参考に、住民の意

識改革をしていきたい」

こう話すマダリ所長にとつて、火災予防は大きな意味を持つ。なぜなら、管轄区域内には地球温暖化の「火薬庫」とともい

人工衛星から受信した情報は森林火災対策局のオペレーション室を通じて各地の森林消防事務所へ伝えられ、火災発生が確認されると森林消防隊が出動。このシステムにより、インドネシアの森林原野火災の早期発見が可能となり、火災件数は少しづつ減っている

変えるのは、そう簡単なことではないのが現実だ。

「日本の経験に学びたい」。今年9月、森林消防事務所のマダリ所長はじめ10人が、プロジェクトの一環で福島県いわき市の消防署を訪れた。目的は、なかなか進まない森林火災の予防に対する住民の意識改革や消防隊の能力向上の策を見いだすこと。

「日本では、消防隊だけではなく住民が協力して消火活動に当たるシステムがある。また、火災を未然に防ぐための防災教育も進んでいる。私たちも日本で

の取り組みを参考に、住民の意識改革をしていきたい」

こう話すマダリ所長にとつて、火災予防は大きな意味を持つ。なぜなら、管轄区域内には地球温暖化の「火薬庫」とともい

人工衛星から受信した情報は森林火災対策局のオペレーション室を通じて各地の森林消防事務所へ伝えられ、火災発生が確認されると森林消防隊が出動。このシステムにより、インドネシアの森林原野火災の早期発見が可能となり、火災件数は少しづつ減っている

変えるのは、そう簡単なことではないのが現実だ。

「日本の経験に学びたい」。今

年9月、森林消防事務所のマダ

リ所長はじめ10人が、プロジェ

クトの一環で福島県いわき市

消防署を訪れた。目的は、なか

なか進まない森林火災の予防に

対する住民の意識改革や消防隊

の能力向上の策を見いだすこと。

変えるのは、そう簡単なことではないのが現実だ。

「日本の経験に学びたい」。今

年9月、森林消防事務所のマダ

リ所長はじめ10人が、プロジェ

クトの一環で福島県いわき市

消防署を訪れた。目的は、なか

なか進まない森林火災の予防に

対する住民の意識改革や消防隊

の能力向上の策を見いだすこと。

わられる泥炭※の湿地林が続いているからだ。湿地林に火がつく

と、火は地面の泥炭に着火し、

さらに地中へと広がる。泥炭地

での消火活動は困難を極める

上、鎮火したように見えても、

数千年かけて地中に蓄えられた

泥炭が火種となつてくすぶり続

ける。

こうした泥炭地の火災対策に

ついては、このような中央・地

方・住民などの組織化のほか、

人工衛星「だいち」を活用した

火災検知システムの構築や火災

によって放出される炭素量の推

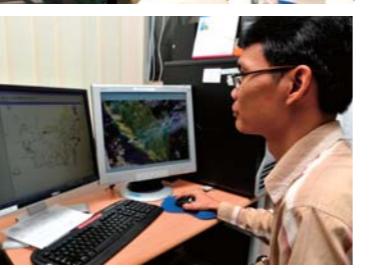
計などを用う科学技術協力も進められている。



プランカル川でプロジェクトについて説明する杉村専門家(中央)とモジョコルト市資源総局の職員



※植物の残骸が地中に蓄積してきた泥炭。大量の炭素を蓄えて堆積している。



人工衛星から受信した情報は森林火災対策局のオペレーション室を通じて各地の森林消防事務所へ伝えられ、火災発生が確認されると森林消防隊が出動。このシステムにより、インドネシアの森林原野火災の早期発見が可能となり、火災件数は少しづつ減っている

こうした中インドネシア政府は、全国的主要流域において、上流から下流までを一つの流域

の技術者は、同国の水資源開発・管理分野の中枢を担うまでに成長している。

そうした中インドネシア政府は、全国的主要流域において、上流から下流までを一つの流域

の技術者は、同国の水資源開発・管理分野の中枢を担うまでに成長している。

そうした中インドネシア政府は、全国的主要流域において、上流から下流までを一つの流域

の技術者は、同国の水資源開発・管理分野の中枢を担うまでに成長している。

そうした中インドネシア政府は、全国的主要流域において、上流から下流までを一つの流域

の技術者は、同国の水資源開発・管理分野の中枢を担うまでに成長している。

こうした中インドネシア政府は、全国的主要流域において、上流から下流までを一つの流域

の技術者は、

もう一つの使命は、風力という、地球温暖化にストップをかける再生可能エネルギーの実力を実証すること。「ユニークな世界」に見えるザファラーナの砂漠地帯は、エジプトの電力事情にとっても、また地球の環境問題にとっても、重要で「リアルな意味」を持つた「風のエリア」なのだ。

低炭素開発への挑戦

再生可能エネルギーの中でも、風力はエジプトで特に注目されている。電源開発に積極的に取り組む同国政府は、2020年には全発電量の20%を風力や太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギーで賄おうとしている。そのうち12%と最も高いシェアを占めるのが風力発電。増加する電力供給の一翼を担い、かつ大気汚染の緩和や温室

効果ガスの排出削減に寄与するものとして、風の力に大きな期待を寄せているのだ。

そして07年には、このプロジェクトがCDM事業（9ページに連記事）として国連のCDM理事会で登録承認された。地球温暖化対策に確実に貢献する取り組みでなければ認められない。ODA（政府開発援助）による事業がCDMとして承認された世界初のケースだ。世界が、ザファラーナ・ウインドファームに注目し、風力発電が生み出す価値を認めたことを意味する。ザファラーナに対する支援の意義は、エジプト全土への電力供給を可能にする（開発便益）とともに、地球規模の課題である気候変動問題にも同時に貢献する（温室効果ガス排出削減効果）。という「コベネフィット型」の開発であること。円借款で建設さ

※国連により定められた、途上国の中でも特に開発の遅れた国々。



風車の稼動状況は、コンピューターで一元管理されている



(上)タービンの土台を建設中
(下)羽根部分を組み立てる作業員。羽根と支柱を合わせると高さは81メートルにも上る

「ザファラーナのウインドファームの中に立つと、ちょっとと不思議なシユールな気分におそれ」円借款事業の関係者は、そう語る。広大な砂漠に500基以上の巨大な風車が林立し、風を受けてゆっくりと回転しているのだ。日本では見ることができない壮大な景観だ。ザファラーナのウインドファーム（集合型風力発電所）は、エジプト政府が国家プロジェクトとして取り組んできた風力による一大電力供給施設。2001年から、デンマークやドイツ、スペインなどの

協力を得て発電施設を建設してきた。日本が、資機材の調達や建設、コンサルティングサービスに必要な資金の一部、約135億円の円借款を提供し、ザファラーナの風力発電プロジェクトに参画したのは03年。その資金によって建設された、いわば日本工リアでは現在、142基の風車が稼動し、電力を供給している。総出力は120メガワット。日本最大の宗谷風力発電所と比較すると約2倍の規模になる。

また、総出力57メガワットの宗谷では一般家庭4万1000世帯分の電力を賄うことができ、日本エリヤを含めたザファラーナ全域での総出力は、現在425メガワット。その数字を比べるだけで、ザファラーナ・ウインドファームの巨大さが理解できる。

見渡す限りの広大な砂漠で回る風車群は、2つの大きな使命を帯びている。一つは、毎年5%の伸びが見込まれるエジプト国内の電力需要に対応し、十分な電力を供給していくこと。エジプト政府は逼迫する電力需要に対し、02年度から長期電源開発計画をスタートさせており、ザファラーナのウインドファームはその中核となる電源供給基地の一つとして位置付けられている。産業を活性化し、経済成長を促進するためにも欠かせないプラントだ。

エジプトの首都カイロから南東へ約220キロ。紅海に隣接する砂漠地帯ザファラーナでは、平均風速は毎秒8メートル。世界有数の風力発電の適地だ。ここで、日本の円借款によって建設された142基の風車が回っている。



ザファラーナに、世界が認めた風が吹く

エジプトの首都カイロから南東へ約220キロ。

紅海に隣接する砂漠地帯ザファラーナでは、強い太陽光が上昇気流を生み、そこに北から風が吹き込んでくる。

平均風速は毎秒8メートル。世界有数の風力発電の適地だ。

ここで、日本の円借款によって建設された

from エジプト
EGYPT

紅海沿いに林立するザファラーナの風車

解析や実地調査により、氷河湖
決壊とそれに伴い発生した洪水
が流下した場合の危険度を客観
的に評価するほか、防災ハザード
マップの作成や警報システム
の立案などを通じて、関係機関
における防災技術の向上に努め
ていく考えだ。

共同研究 適応策、緩和策を推進

生態学的な島の形成メカニズムを無視した海岸保全対策は、長期的には島の維持に害を及ぼす可能性がある。そこで、東京大学大学院理学系研究科の茅根創教授を代表とする研究チームは、09年4月より、サンゴや有孔虫の生態系破壊の要因や、砂の生産、運搬、堆積といった島の形成メカニズムを解明するための



山のように積まれたサトウキビのバガス(後方)。これらを使ってエタノール精製が可能になれば、緩和策としての効果は大きい
© Alamy / PBS 通信社

気候変動対策には、途上国、そして全世界の未来を支える技術が必要だ。日本の科学技術の優れた知見を駆使し、研究機関とともにJICAとJSIが推進する地球の明日をつくるための共同研究の成果が、期待される。



研究をツバル天然資源環境省などと共同で開始。気候変動への適応策支援として、2014年までの研究結果を踏まえて持続可能な島の造成策の提案や、衛星画像や測量による継続的なモニタリング体制の強化を行う。

一方ブラジルでは、緩和策への支援としてサトウキビの廃棄物からエタノールを生産する研究が始まる。サトウキビの栽培が盛んなブラジルでは、その糖液から精製するエタノールの生産に力を入れてきた。現在、バイオ燃料としてのエタノール生産量は、アメリカに次いで世界第2位。他方、サトウキビそのもの生産に影響を及ぼすことが懸念

される中、大量に生じる茎や葉、バガス(糖液を搾ったかす)の有効活用が求められており、同時に緩和策の観点からも注目されている。

そこで独立行政法人産業技術総合研究所の坂西欣也・バイオマス研究センター長を中心とする研究チームは、このバガスなどをエタノール原料として活用することを考案。同研究所が開発した、バガスなどの纖維を粉碎処理して酵素で分解しやすくする技術と、それらを分解して効率良く発酵させる現地の2つの大学が持つ技術を生かした共同研究が今年度中に始まる。エタノールの生産技術の確立に加え、それに伴う温室効果ガス排出削減効果の解析、評価も実施

される中、大量に生じる茎や葉、バガス(糖液を搾ったかす)の有効活用が求められており、同時に緩和策の観点からも注目されている。

そこで独立行政法人産業技術総合研究所の坂西欣也・バイオマス研究センター長を中心とする研究チームは、このバガスなどをエタノール原料として活用することを考案。同研究所が開発した、バガスなどの纖維を粉碎処理して酵素で分解しやすくする技術と、それらを分解して効率良く発酵させる現地の2つの大学が持つ技術を生かした共同研究が今年度中に始まる。エタノールの生産技術の確立に加え、それに伴う温室効果ガス排

A wide, turbulent river flows from right to left, creating white water rapids. The river is framed by large, greyish-brown rocks on both banks. The water has a greenish tint. In the foreground, some low-lying green plants grow on the rocky bank.

A close-up shot of a person in a grey waterproof suit and a red and white checkered shirt standing in a river. The person is holding a black and white vertical pole and a blue handheld device, likely a GPS or data logger. A blue fanny pack is visible on their hip.

1

Science and Technology

つての氷河湖決壊洪水で、多大な被害を受けた古都ブナカ中央は、寺院と県庁を兼ねたブナカ・ゾン。悲劇を繰り返さないという思いとともに、日本とブータンとの共同研究が進む

氷河湖の決壊洪水に

氷河湖の決壊洪水に備えるために

し、日本の大学や研究機関の協力のもと、課題解決に役立つ研究を途上国側と共にで行う「地球規模課題対応国際科学技術協力」を実施している。プロジェクトは3～5年間で、JICAが日本側の研究機関、JSTが途上国側の研究機関をそれぞれ支援する。

「世界の屋根」と呼ばれるヒマラヤ山脈の南側斜面に位置するブータン北部には、2千数百個以上ともいわれる「氷河湖」がある。氷河湖とは、氷河の氷が長い年月をかけて溶け出で、谷や斜

面に形成された湖のこと。1994年、その氷河湖の一つが増水のため突如決壊。大量の土石流が下流域に押し寄せ、標高1300メートルの古都ブナカを飲み込んだ。住民21人が犠牲となつた。この災害から15年。地球温暖化の影響で氷河がこれまでにない速さで溶け出し、地震、氷河や崖壁の崩落などによる氷河湖決壊の危険性が、今、急速に高まつている。

A person wearing a light-colored jacket and a black backpack stands on the right side of the frame, looking towards a turbulent, white-water river flowing through a forested area. The water is fast-moving and foaming. In the background, there are large rocks and dense green trees.



科学技術を駆使し 地球の未来を救う

科学技術を活用し、気候変動対策支援に取り組む日本人研究者たち。日本の優れた科学技術の知見を生かした開発途上国との共同研究が、JICAと独立行政法人科学技術振興機構(JST)との連携によって、世界各地で始まっている。

氷河湖の下流域となる、ブータン中部・モンデチュ川沿いで測量調査を行う日本的研究チーム





特集 気候変動対策
私たちは
地球でしか生きられない

JICAの 気候変動支援MAP

地球の未来を脅かす気候変動問題に対し、
3スキーム(有償、無償、技術協力)を駆使し、
包括的な支援を各国で展開するJICA。
ここでは、その取り組みの一部を紹介。

■ エジプト
風の力で環境に優しい
新たな電力源を

ザファラーナ風力発電事業

電力 有償 緩和策 CDM

紅海に面し、風力発電に適した砂漠地帯に142基の風車を設置。再生可能エネルギーの利用は、国内の電力需要に対応するだけでなくCO2排出量の削減にも貢献。(P14に関連記事)



■ ポリビア
消滅の危機にある氷河のために

氷河減少に対する水資源管理適応策
モデルの開発

水資源 技術協力 適応策 科学技術協力

温暖化による氷河減少の予測を踏まえ、将来的な水資源の確保、渇水への適応策の提案のために日本とポリビアの大学が共同研究を開始。



■ パラグアイ
広大な貯水池を活用し
クリーンエネルギーを生む

イグアス水力発電所建設事業

電力 有償 緩和策 CDM

琵琶湖とほぼ同じ面積を持つ既存のイグアス貯水池を活用して水力発電所を建設。水力を使って発電することにより、温室効果ガスの排出削減も期待される。



■ キルギス
家畜を利用しバイオガスを生成

バイオガス技術普及支援計画

農村開発 技術協力 緩和策

家畜のふん尿を利用し、バイオガス(主成分メタンガス)と肥料の生成プラントを建設。温室効果ガス排出量の削減、エネルギー源の確保にも貢献。農民の生活向上を目指す。(P20に関連記事)



■ バングラデシュ
避難所の建設で
大型サイクロンに対応

多目的サイクロンシェルター建設計画

防災 無償 適応策

沿岸部という地理的条件から、大型サイクロンによる高潮が多発している地域にサイクロンシェルターを建設。平常時は教育施設として活用できるように設計。



■ バングラデシュ
天然ガスのごみ収集車を導入

ダッカ市廃棄物管理低炭素化転換計画

廃棄物 無償 緩和策

ごみ収集車が不足していたダッカ市に、従来よりもCO2排出量が少ない圧縮天然ガスを燃料とした収集車を導入。市民の温室効果ガス排出削減・気候変動対策に対する関心の喚起にも貢献。



特集 気候変動対策
私たちは
地球でしか生きられない

JICAの 気候変動支援MAP

地球の未来を脅かす気候変動問題に対し、
3スキーム(有償、無償、技術協力)を駆使し、
包括的な支援を各国で展開するJICA。
ここでは、その取り組みの一部を紹介。

■ ベトナム
森林を増やしCO2を吸収

AR-CDM※促進のための能力向上

植林 技術協力 緩和策

植林により、CO2吸収源となる森林の増加を推進。植林分野のCDMにかかる人材の育成、制度の整備・構築を支援。同分野のCDMとしては世界で4件目の登録。



※CDMのうち、植林を通じてCO2吸収を促進する事業。

■ パラグアイ
広大な貯水池を活用し
クリーンエネルギーを生む

イグアス水力発電所建設事業

電力 有償 緩和策 CDM

琵琶湖とほぼ同じ面積を持つ既存のイグアス貯水池を活用して水力発電所を建設。水力を使って発電することにより、温室効果ガスの排出削減も期待される。



■ セネガル・モザンビーク・ニジェール・エチオピア
水不足に苦しむ人に
安定した水のアクセスを

緊急給水計画

水資源 無償 適応策

気候変動などの影響もあり洪水や干ばつ被害に見舞われているアフリカ4カ国に対し、安全で衛生的な水へのアクセス向上を目的として、井戸掘削機、給水車、給水タンク、浄水剤などを供与。



■ ケニア
住民主体で洪水の防止対策

ニヤンド川流域気候変動対策に適応した
コミュニティ洪水対策計画

防災 無償 適応策

雨量の増加により洪水が多発しているニヤンド川流域で、避難施設の建設や住民組織を中心とした洪水管理体制の強化を支援。



■ インド
電力再利用によりCO2を削減

デリー高速輸送システム建設事業

運輸 有償 緩和策 CDM

交通渋滞の激しい首都デリーに「デリーメトロ」を建設。車両には電力回生ブレーキを搭載し、ブレーキ時に発生するエネルギーを再び電力として利用。年間約4万トンのCO2排出量削減に貢献。



■ インドネシア
美しいバリの砂浜を再生

バリ海岸保全事業

有償 適応策

サンゴ礁の劣化や海岸侵食により、かつての美しさが失われつつあったバリの海岸で、サンゴの復元、砂浜の再生を実施。海面上昇の際の侵食進行防止という気候変動の適応効果も。



■ ツバル
大洋州の島を水没から守る

エコシステム評価及び海岸防護・再生調査

技術協力 適応策

島の生態由来による形成メカニズムの解明、海岸侵食対策のための調査を実施中。海面上昇により水没の危機にさらされているツバルを守る。



エネルギー不足をカバーする 再生可能エネルギー

キルギスでは停電が日常的に起ります。インフラ整備が十分に行き届いていないのが原因だが、地球温暖化により高山の万年雪や氷河が減少し、発電に必要な水量が十分に得られないことも大きく影響しているという。気候変動は、ここにも暗い影を落としているのだ。

「エネルギー不足は人々の生活を直撃しています。燃料確保のために街路樹や国有林を違法伐採する人も出てきて、深刻な社会問題にもなっています」

そう話すのは、JICAがキルギスで実施する「バイオガス技術普及支援計画プロジェクト」のチーフアドバイザー・岡本明治さん。帯広畜産大学で畜産の研究を重ねる傍ら、大学と民間の連携事業のプロモーターとして活躍した彼は、その経験を生かし、退官後に海外で再び活動することが大きな夢だった。「新しい生きがいを見つけるため、何かにチャレンジしたかったんです」。

バイオガスは、生ごみや家畜、人のふん尿などをタンク内で発酵した時に発生するメタンガスを利用する再生可能エネルギー。発生したガスは炊事や暖房に使え、分離した後には残る液体は肥料として利用すること



最も製造コストの低いカナル型バイオガスプラントの建設現場を視察

国際協力で必要なのは 現地に根付く技術

しかし、岡本さんは「十勝での経

験を、そのまま生かすことはできなかつた」という。停電が頻繁にあり、バイオガスプラントの運転を全面的に電気に頼ることが難しいからだ。

「日本の技術をそつくりそのまま移植しようとしても意味がない。現地に根付く適正技術」を考え、伝えていくことが何よりも大切だと考えたんです」。そこで岡本さんは、手動でも運転できる仕組みを導入。さらに装置の一部を地下に埋設し、保温効果と停電時の原料投入を人力で行えるように工夫した。

キルギス向けに「加工した」このプラントは、現地の人々の生活に多くの変化をもたらした。プラントは、屋外にあつた台所やトイレを屋内に併設して設置されるため、庭の隅にあつたトイレに向かう苦労から解放され、文化や価値観の違いにいら立つこともあります。でも、こんなにも豊かな自然の中でゆつた

うプランでは意味がないのだ。

「2008年には首都のあるチエイ州に、3基のモデル装置を建設し厳しい冬期でも稼働できることを確認しています。現在は、一般農家が購入で生きる普及タイプのモデルを6基、イシククル州で建設中です」。岡本さんが赴任してからもうすぐ2年。バイオガスプラントはその数を着実に増やしている。



バイオガスの導入に興味を示す住民たちに説明をする岡本さん

りと生活している彼らを見ていると「幸せ」とは何なのか、つい考え込んでしまいます」

岡本さんは壮大な夢がある。西安からローマまで、シリクロードをオートバイで駆け抜け、風と匂いを感じながら疾走するのだという。次のチャレンジに向けて、ゲンバでたっぷりのエネルギーをもらっているという岡本さん。彼の夢にかける「心のエンジン」はいまだ止まらない。

キルギスでは雄大な自然に囲まれた生活。「日本の山などは、丘くらいにしか思えなくなってしまいます」

キルギス バイオガス技術普及支援計画プロジェクト チーフアドバイザー
Okamoto Meiji

岡本 明治さん



「農民と一緒によい暮らしをつくりたい」

中央アジアの東端に位置するキルギス。この国にバイオガス技術を普及し農民の生活向上を図ろうと岡本明治さんは日々奮闘している。

ゲンバの風

第12回





マカッサル市で住民に聞き取り調査をする北九州市環境局の三吉洋介さん



北九州市小倉北区を流れる紫川。市のシンボルとして、周辺の公園や道路などの整備も進められている

水処理などさまざま。産官学合わせて約200の機関が、日本での研修受け入れなどに協力する。また、友好都市である中国・大連市をはじめ、フィリピン、インドネシア、タイなどアジアの都市を中心に、現地へ専門家を派遣し技術指導も実施。2009年3月までに受け入れた研修員は5366人（133カ国）、派遣した専門家は144人（25カ国）に及んでいる。

一面に広がる青い空と、多様な魚類が生息する洞海湾——かつての公害から奇跡的な復活を遂げた北九州市は、今ではアジアで「循環型社

※生ごみコンポストの技術を核として、行政と住民が協働で廃棄物の減量化を図るもの。街の緑化、病害虫による健康被害を低減するだけでなく、行政は生ごみの処理費用の削減、住民は収入の増加などの利益がある。

水処理などさまざま。産官学合わせて約200の機関が、日本での研修受け入れなどに協力する。また、友好都市である中国・大連市をはじめ、フィリピン、インドネシア、タイなどアジアの都市を中心に、現地へ専門家を派遣し技術指導も実施。2009年3月までに受け入れた研修員は5366人（133カ国）、派遣した専門家は144人（25カ国）に及んでいる。

一面に広がる青い空と、多様な魚類が生息する洞海湾——かつての公害から奇跡的な復活を遂げた北九州市は、今ではアジアで「循環型社

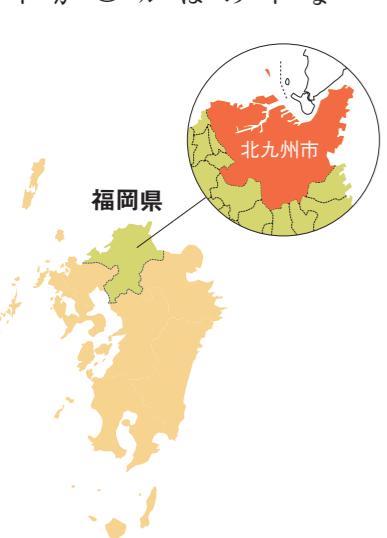
新しい課題にも 独自のノウハウで対応

その一つが、私たちの日常生活に直結するごみ対策だ。市内の企業、株式会社ジエイペック若松環境研究所の高倉弘一所長代理が中心となり、その土地の菌を利用して生ごみを分解する「生ごみコンポスト（たい肥化）」の技術を開発。「北九州（Kitakyūshū）方式※」として、北九州市

とジエイペックが協働で「住民参加型」をキーワードに途上国に積極的に普及を進めてきた。現在はインドネシアの6都市、フィリピンの7都市、タイのバンコクなどが採用している。

インドネシアのスラバヤ市では、02年にJICAと協働で実施した調査により、生ごみが廃棄物全体の約半数を占めていることに着目。04年より現地の自治体と協力して生ごみコンポストを導入した結果、10%のゴミ減量化に成功した。また、09年8月からはJICAの草の根技術協力を活用し、マカッサル市で「住民参加型廃棄物管理推進事業」を実施中。住民を対象にKitakyūshū方式を指導するセミナーを開催するなど、地域全体に定着させる方法を模索している。「行政、住民が共にメリットを感じることができるような仕組みづくりが必要です」と北九州市環境局環境経済部環境国際協力室係長の園順一さんは話す。

また、「二酸化炭素(CO₂)削減などに対する意識から、省エネエネルギー力を入れている企業も多い。そのノウハウを学ぶため、今年10月にはメルコスール地域（ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、巴拉グアイ）の省エネエネルギー監査機関の職員らが



スラバヤ市で、現地の菌を利用したたい肥づくりを指導するジエイペックの高倉さん（中央）



都市の環境対策の経験を途上国へ

公害を克服するために、地域一体となって環境対策を進めてきた北九州市。そのノウハウを生かし、現在では開発途上国に対する気候変動問題への協力に力を入れている。

公害の経験を生かし 気候変動問題に取り組む

1901年に官営八幡製鉄所が創業して以来、四大工業地帯の一つとして繁栄した北九州市。しかし60年代、産業の発展と引き換えに、国内最大の大気汚染を記録するまでの公害に見舞われた。「このままではいけない」。最初に声を上げたのは、地元の婦人会のメンバーたち。市内の行政や企業を巻き込み、環境保護のための制度づくりや技術の導入、下水処理場や廃棄物焼却場などの整備が10数年かけて行われた。

自分たちと同じ過ちを繰り返してほしくない。この経験を世界に伝えるために、市は開発途上国に対する支援をスタート。特に工業・環境分野の国際協力を推進すべく、80年には地元の産業団体主導で、財団法人北九州国際技術協力協会（KITTA）を設立。JICAとも協働して、多くの支援を行ってきた。

その内容は、廃棄物管理、環境教育、省エネエネルギー、下水道維持管理、排

かつては「死の海」と呼ばれた洞海湾（左）。市民・企業・行政の努力により、みちがえられるようよみがえった



生徒の手による国際協力

「アノニーメー・ニヤン(これは何ですか)？」

——朝早くから、町中の市場はたくさんのお客でにぎわっている。現地の人々に交じって買い物をするのは、日本から来た高校生たち。電卓と手帳を片手に、民芸品や銀製品、織物などを選んでいる。「タオダイ（いくらですか）?」「ルットダイボー（少し安くありますか）?」片言ながらも、一生懸命覚えたラオ語で交渉するのは、高知市立高知商業高等学校生徒会のメンバー。今や毎年恒例となつた現地での商品買い付けは、同校が取り組むラオス学校建設支援の一環だ。

高知商業とラオスが出会つたのは1994年。それまでは生徒会が中心となつて赤十字への募金を行つていたが、当時顧問だった岡崎伸二先生（現同校教頭）は、「何かもつと“形”になることができないか」と考えていた。そこで偶然見つけたのが、高知出身のJ-C.A専門家OBが設立した「高知ラオス会」の紹介記事だった。活動内容は、ラオスの学校建設支援。先生からその話を聞き、これだ！と思つた生徒たちはすぐに会と連絡を取り、支援に参加することになった。



毎年恒例のラオス訪問では、建設を支援した学校で聞き取り調査や交流を続けている



今年ラオスで仕入れてきた商品の一部と「はりまやばし」



「ラオスの子どもたちの笑顔が、日々の活動のパワーになっています」。力強くそう話すのは、3年生の遠山望美さん。「中学生のときに活動について知つてから、ずっと参加したいと思つていたんです」。生徒会長を務める彼女は、高校生活で3回ラオスの地を踏んだ。

はりまや「箸」で 高知とラオスをつなぐ

ラオスへの支援が始まつてはや15年。これまで建設に協力した学校は6校。数年前からは学校建設にとどまらず、新しい取り組みにも挑戦している。

その一つが、「本当に必要とされてい る協力」を探るために、昨年から始め

はりまや 箕面
高知とラオスをつなぐ

ラオスへの支援が始まつてはや15年。これまで建設に協力した学校は6校。数年前からは学校建設にとどまらず、新しい取り組みにも挑戦している。その一つが、『本当に必要とされてい る協力』を探るために、昨年から始め



これらすべての活動の源となるのは、生徒一人一人の熱い思い。3年生の和田鮎美さんはその思いをエッセイにし、「JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト2008」に応募。見事優秀賞に選ばれた。現在、

販売され、新しいお土産品としても人気がある。

また「はりまや橋」商店街木造アーチ橋10周年を記念し、生徒たちのアイデアで市内の観光名所「はりまや橋」の欄干をモチーフにした箸を商品化。その名も「はりまやばし」——材料には高知の間伐材※、箸袋にはラオスの布を使用。まさに「高知」と「ラオス」の懸け橋となる商品だ。商店街などで

と弘瀬先生は思いを語る。

た現地の学校での聞き取り調査だ。「寒は、当初花だんを贈ろうと計画しているのですが、それが本当に相手の望んでいることなのかと話し合つたんです。」と顧問の弘瀬博英先生。「教室の壁が壊れでいるので修理が必要」「本を読む図書館がない」「教科書やノートが足りない」など、学習に対する切実な状況を知ることができた。それに応えようべく、今年はラオス訪問時に木材を調達し、本棚を作つてプレゼントした。「図書館をすぐに建てることは難しいけれど、本棚なら現地の人と一緒に作ることができる。これからも、『高知商業だからできる協力』を続けていきたい

り組みにしたい。そこで思い付いたのが、校内に模擬株式会社を設立し、生徒、教職員、保護者が出資するという方法。集まつた資金を使い、年1回現地で民芸品などを買い付けて文化祭で販売し、その収益の一部をラオスの学校建設に充てている。もちろん、株主にも収益は分配される。「自分も参加している」と実感できる仕組みです。さらに、2000年からは、地元の「はりまや橋商店街振興組合」の協力のもと、毎年秋に「はりまやストリートフェスティバル」を開催し、商店街でラオスの商品を販売している。このイベントは、高知の人々にラオスを身近に感じてもらえるだけでなく、地域の活性化にもつながっているという。



ビエンチャンの織物屋さんにて。「ラオス独特の鮮やかな柄の布は、特に人気があります」と織物担当のメンバー

高知とラオスが
共に幸せになれる協力を

15年にわたり、ラオスの学校建設を支援してきた高知市立高知商業高等学校。その取り組みは、地域を巻き込んでさまざまな形で広がっている。



国内でも珍しい木造アーケードを持つはりまや橋商店街で開催される「はりまやストリートフェスティバル」。地域の恒例行事として定着しており、毎年楽しみにしている人も多い。

「私たちが活動を続けることができるのも、先生や家族、地域の皆さんの協力があってこそだと実感しています」と生徒たちは口をそろえる。大人たちの温かいまなざしが、何よりも大きな支えとなっているのだ。

A group of 15 female students in white sailor-style school uniforms with blue neckties and dark skirts, posing in two rows in a classroom setting. The room has educational posters on the wall.



ラオス学校建設を支援する、高知商業高校生徒会執行部

※今年度は福井県の業者に製造を依頼。



ココロとココロ

~届け 私たちの思い~

タンザニアの 子どもたちに、 夢を贈りたい



学びたい、といふ子どものココロ

笑顔をいっぱいに浮かべて子どもたちが走り寄ってくる。

「ダダー・ダダー!」「アイダ! アイダ!」

Chemchem ya Amani Tanzania 代表

表の飯山尚子さんが、タンザニア・モシ県ンジヨロ地区に設立したKODO MOセンターを訪れるときのいつもの光景だ。飯山さんは年に何度かここにやつてくる。…といふよりも、帰つくる。

「ダダ」というのはスワヒリ語でお姉さん、アイダは私の旧姓です。ナオコでは呼びにくいらしく、新しい姓は覚えてくれません。そう言って飯山さんは笑う。ンジヨロ地区はモシ県の中でも特に貧しい地域で、ストリートチルドレンになる子も多い。

「彼らは住む場所がなく、鉄くずを拾つて売つたり物乞いをしたりと、悲惨な生活を送っています。また、家があつても貧しくて学校に通えない子がたくさんいます。でも、学びたいという意欲

もあり、飯山さんの活動拠点は今ところ日本。毎週モシから届くレポートで現地の様子を見守りながら、里親を募り、仲間たちと協力者の輪を広げています。そして、年に何度かタンザニアの子どもたちのもとへ“帰る”のだ。

タンザニアと日本をつなぐ夢

「私には特権があるんですよ」と、飯山さんは目を輝かせる。

それは、支援を届けるときに子どもたちのうれしそうな表情が見られる。JICA基金は、そんな子どもたちをサポートするため、有効に使われている。里親の支援だけでは賄いきれないと。JICA基金は、そんな子どもたちの学費や制服代、学用品の購入に加え、KODOMOセンターの教科書やスワヒリ語の辞書、絵本、机などの購入、施設の補修にも充てられた。

「ゆつくりとですが、私たちの活動が地域に根付いていっているのを感じています」

ある日、大工をしている兄が未就学の12歳の弟を連れてKODOMOセンターにやつてきた。何とか学校に入れ

勉強できる喜びを胸に、中学校への進学を目指す子どもたち、その先に、どんな夢を抱いているのだろう



青年海外協力隊としてタンザニアで活動し、任期が終わった後も現地の子どもたちに教育の場を提供し続けている飯山尚子さん。その活動の中心にあるのが、スワヒリ語で「平和の泉・タハザニア」を意味するNGO “Chemchem ya Amani Tanzania(Chemchem ya Amani Tanzania) ”だ。



は、みんなが持っているんです

KODOMOセンターは、無料で利用できる学習施設だ。字を書く、計算をする、教科書を開くなど、ここでの過ごし方は子どもによつてさまざま。1日平均30人ほどやつてくる子どもたちを、ベラさんとソフィアさんの二人の現地人スタッフがサポートしている。

一方で、飯山さんたちは日本での里親探しも行っている。小学生に年間3000円、中学生には1万円を提供することで就学を支援してもらうのだ。現在、モシ県と、飯山さんが青年海外協力隊時代に活動していたムビンガ県の子どもたち計45人を支援しているが、里親の数は足りていない。そんな事情

(左上)大喜びで里親からの手紙を読むアグリペナ。この後、すぐに返事を書き始めた
(右上)お兄さんに連れられてKODOMOセンターにやつてきたトワリフ。12歳まで未就学だったが、センターで懸念に勉強した結果、小学校3年に編入できました。JICA基金による支援で、制服と通学カバンを受け取った
(下)KODOMOセンターでは、職のない母親たちを対象とした手工芸教室も始めた。「より良いものを作り、売り上げを伸ばしていきたい」と、母親たちも意欲的だ

開設から3年目を迎えるKODOMOセンターは今、地域の人たちから頼りになる存在として受け入れられています。「相談に乗っていると、貧しい暮らしの中でも、みんなが助け合い、支え合って生きていると、つくづく感じます。『豊かな社会』の本当の意味を教えてもらっているように思います」。

里親制度では、里親からの手紙も届けられる。受け取った子どもはすぐに返事を書く。タンザニアのココロと日本のココロを結ぶレターだ。「いつか日本を見てみたい」「パイロットになつて日本に飛んでいきたい」。そんな夢を抱く子どもも増えているという。

世界の人びとのためのJICA基金

JICAでは、国際協力に関心のある日本の皆さまからの寄付を、開発途上国の貧困削減や環境保全への取り組みに活用する「世界の人びとのためのJICA基金」で受け付けています。皆さまのご支援をお待ちしております。

寄付金の使われ方

お寄せいただいた寄付金は、途上国の貧困削減、医療や教育の提供、環境問題の解決などに取り組むNGOの活動に充てられます。各支援活動や寄付金事業収支についての報告は、「JICA寄付サイト」で公表します。

寄付の方法

「JICA寄付サイト」からお申し込み下さい。クレジットカードによる決済や、銀行・郵便振込みなどがお使いいただけます。
JICA寄付サイトURL: <http://www.kifu.jica.go.jp/>



青年海外協力隊のOB会は どんな活動をしているの?

青年海外協力隊は、その経験を生かして帰国後も国内外でさまざまな活動を行っている。彼らの活動基盤の一つとなっている、協力隊出身者のOB会とは。



(上)在日外国人の多い愛知県では、青年海外協力隊愛知県OB会の江口由希子さん(トンガ・体育隊員)が中心となり「外国人親子の子育てサロン」を運営している
(左)NPO法人都市計画・建築関連OVの会はエイズ検査施設の調査に協力。ガーナで聞き込みをする松村文雄さん(ケニア・建築隊員)

JICA青年海外協力隊事務局
参加促進・進路支援課 課長

小路 克雄



PROFILE

1987年JICAに就職。派遣事業部、農業開発協力部、無償資金協力業務部(いずれも当時)、在イスラエル日本大使館、東ティモール事務所などを経て、2007年より現職。

「協力隊の経験を社会に 還元してくれることを期待しています」

会員数、活動の種類はさまざまですが、主なところで言うと、都道府県別(47団体)、派遣国別(18団体)、職種別(8団体)、シニア海外ボランティア(7団体)の4タイプに分けられます。いずれの団体も、全国で展開しているJICAボランティアの募集・広報活動、国際協力関連のイベント、出前講座など、日本国内に国際協力を広める重要な担い手です。

都道府県別のOB会は、全国47都道府県で結成されており、各地域の出身者が主体となって活動を進めています。彼らの強みは、何らかの形で途上国の「地域づくり」にかかわってきたこと。その経験を生かし、日本の地域が抱える課題にも積極的に取り組んでいるのが特徴です。

派遣国別のOB会では、帰国後も活動した国とかかわりを持ち続けたいという熱意ある人が集まっています。よって、活動内容は各国との交流や支援、また、日本人にその国について知つてもらおうと、イベントなどを行っています。



青年海外協力隊のOB会は、帰国後、開発途上国での経験を社会のために生かしたいという人々が集まって活動する場の一つになっています。その始まりは1970年、熊本県出身の協力隊OB・OGが立ち上げた「熊本県OB会(現熊本県青年海外協力協会)」です。その後、協力隊OB会設立の動きは徐々に全国に広まり、今ではその数は約80団体に上ります。

技術・実務経験を持つ人が集まっており、JICA事業の強力なブレーカーにもなっています。現役の協力隊員のサポート、専門家として再び途上国に赴任するケースもあります。シニア海外ボランティアのOB会は、豊富な人生経験と途上国での経験を生かしながら、シニアならではの地域に密着した活動を展開しています。そのほかにも、ここ2~3年の動きとして、協力隊を経験した教員が、活動を通して得た知見や経験を教育現場でよりうまく生かしていく「教員ネットワーク」の立ち上げが始まっています。

協力隊派遣が始まってから44年が経ちますが、JICAは隊員としての活動だけでなく、帰国後の進路にも注目しています。彼らは、異国に飛び込み、人と人とのつながりの大切さなどを、今日本が失いつつあることを体感してきています。そんな現地での経験や気付きを持ち帰り、日本社会にどんどん還元していってほしい。その未知なる可能性に、私たちも期待しています。

職種別のOB会には、各分野の専門

こんな活動もやっています!

■青年海外協力隊東京OB会
中高生を対象にパラオスタディーツアーを実施。

■青年海外協力隊ネパール会
日本について知ってもらうため、JICAネパール事務所の現地職員を日本に招へい。

■NPO法人海外日本語ネット
日本語教材の作成など、外国人の日本語学習を支援。

01 「グローバルフェスタJAPAN2009」開催

10月3・4日、恒例の「グローバルフェスタJAPAN2009」（主催：外務省・JICA・国際協力NGOセンター）が東京・日比谷公園で開催されました。2日間で来場者9万人（累計）を突破するなど、名実ともに日本最大級のお祭りとして盛り上りました。

せない視点などについて議論しました。また、来日中のJICA研修員が各国の文化や習慣を紹介するクイズなども行いました。

「J-ICA」も、イベンストステーションや広報テントで、多彩なプログラミングを実施。相談窓口として設けた「J-ICafe」には、国際協力のキャリアやボランティアに関する相談に、多くの市民が訪れました。サブステージでのトークイベント、「日本も元気にする協力隊トーク」では、開発途上国での経験を生かし、日本でさまざまな活動を行っている青年海外協力隊OB OGが、日本の地域活性化に欠けていた

を開催。紛争の影響や貧困に苦しむながらも、懸命に生きる人々や子どもたち、彼らを支えようと奮闘する協力隊員やJICA職員の姿が伝えられ、たくさんの人を見入っていました。その後は、「パレチナ」をテーマに、桑山さん、瀬猛・前JICAパレスチナ事務所長、協力隊短期隊員としてパレスチナで活動した松田弥栄さんにによるミニトークライブも開かれま



パレスチナの現状について話したミニトークライブ



多くの人々でにぎわうJICA広報テント

02 テニスラケットを途上国へ

A photograph of a man in a dark suit and a woman in a purple tracksuit standing together. The woman is holding a tennis racket.

野地俊夫トーナメント・ディレクターから
クルム伊達さんにラケットが手渡された

9月25日～10月3日に東京・有明コロシアムで行われた「東レパン・パシフィック・テニス」で、観客が大会期間中に持ち寄ったラ

ケットが、JICAの「世界の笑顔のために」「プログラムを通じて途上国の人々に届けられる」となりました。最終日の3日、JICAオフィシャルサポートナーのクルム伊達公子さんが、JICAを代表し寄贈ラケットを受け取りました。「東レ・パン・パシフィック・テニス」とJICAが協力し、2003年に始まったこの取り組み。今年は過去最多の445本が集まり、世界各地で活躍しているJICAボランティアを通じて、各団体や青少年団体などに届けられるとの予定です。

03

西スマトラ州パダン沖地震に
国際緊急援助隊を派遣

西スマトラ州パダン沖 国際緊急援助隊を派遣

A group of rescue workers in orange uniforms and hard hats are working at a collapsed dam site. One worker is kneeling on the ground, while others stand nearby. The background shows the damaged concrete structure of the dam.

チーム・医療チームからなる国際緊急援助隊をチャーター便で派遣しました。また、毛布やテント、浄水器など緊急物資も供与されました。

パダン市内で約3日間の搜索活動を行った救助チーム65人は、生存者発見には至らなかつたもの

の、国際救助チームとして最も早く搜索を開始するなど、精力的な活動を行いました。

また、バタン市郊外を拠点に活動した医療チーム23人は、14日間に及ぶ活動の中で、約1450人の患者の診療に当たりました。

新着情報 イチオシ!

M OVIE

『アリ地獄のような街』

農村から大都会ダッカへ足を踏み入れた少年が、ストリートチルドレンとなって生きる中でいや応なしに悪事に荷担し、ダッカの闇の世界に落ちていってしまう。決して逃れることのできない“アリ地獄”のようなダッカの現実を描いている。制作は、バングラデシュでストリートチルドレンの保護活動を行うNGOエクマットラ。子どもたちが置かれる厳しい現実を伝えることで、社会全体がこの問題に目を向けるきっかけをつくりたいと、4年前にこの映画を企画した。主人公を演じるのは、実際にストリートチルドレンだった少年。収益はストリートチルドレンの自立支援センターの建設費に充てられる。



映画「アリ地獄のような街」より

2009年／バングラデシュ／79分

監督：シュボシュ・ロイ（エクマットラ代表）

製作：エクマットラ

公開：11月7日（土）～20日（金） シネマ・ジャック&ペティ（横浜）で上映

URL：<http://www.arijigoku.net/>

E VENT

セバスチャン・サルガド「アフリカ」展

生けとし生けるものの未来へ

フォト・ドキュメンタリーの先駆者であるセバスチャン・サルガドの写真展。最新作を含む約100点の作品を通じて、「見捨てられた大陸」と呼ばれるアフリカの現状に迫る。また、11月7日（土）14時からは、JICA地球案内人の小中隆文氏が「アフリカのお話」と題して講演。

会期：10月24日（土）～12月13日（日）（月曜日は休館）

会場：東京都写真美術館2階展示室

料金：一般800円、学生700円、中高生・65歳以上600円

TEL：03-3280-0099

<http://www.syabi.com/details/sarugado>

B OOK

『日本人という生き方』

「野球は人を動かす魅力を持っている」。元中学教師の著者は、野球を通じた国際貢献をしたいと、8回目の挑戦で青年海外協力隊員に合格し、アフリカ大陸・ウガンダに赴任。文化も習慣も違う異国之地で、“日本の”野球を教えながら子どもたちと向き合っていく。そして、日本とウガンダの少年野球チームの親善試合を札幌ドームで実現させた。異文化の交流の中で彼を感じたのは、日本という国の素晴らしさと日本人であることの誇り。本書は、「日本人といふ生き方」を問い合わせてくる。

この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

小田島 裕一 著
エイチエス
1,500円（税込）



B OOK

『キリマンジャロの雪が消えていく －アフリカ環境報告』

アフリカというと、大草原を動物が走り回るスケールの大きな自然を思い浮かべる人が多いだろう。しかし今、アフリカの自然環境は急速に悪化している。その象徴が、頂上の氷雪が消えようとしているキリマンジャロだ。本書は30年にわたって環境問題を研究し、現在、環境ジャーナリストとして活躍する著者による最新レポート。増え続ける人口の脅威、アフリカの天然資源に群がる世界中の国々、多発する自然災害、野生動物が食料として食べられてしまう現実など、衝撃的な事実が次々と浮かび上がる。著者は「アフリカは人類のふるさとであり、アフリカの破綻は世界の破綻を意味する」と警告する。

この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

石 弘之 著
岩波書店
819円（税込）



China

Yunnan Province

[中国・雲南省]

文・写真=大塚 雅貴(フォトグラファー)

棚田に生きる

田植えを終えた6月の棚田は
強い日差しを浴びてキラキラ
と輝いていた



E. 農機を入れられない傾斜地での稲作はすべてが手作業。平野での何倍もの労力を要する



F. 早朝からの田植えがひと段落し、弁当を広げ夢中で食べるハニ族の人々
G. 生産量に応じてコメを国へ納める農民。
2600年間続いたこの法律(農業税)は
2006年に廃止されたが、都市との経済格差は広がり続けている

「ここが私たちの田んぼよ」
村で出会ったイ族の李さんが山の斜面に広がる棚田を案内してくれた。初夏の風は暖かくて心地よい。あぜ道から緑が顔を出し、家の脇には菜の花が咲き乱れ、カエルの声が響き渡る。途中、見晴らしのよい高台からは、山に刻まれた無数の道が等高線を描くように続く。ここは、中国雲南省の省都昆明から南へ約300キロの元陽県。数百段、いや千段を超えているだろうか。棚田の規模はおよそ2万4000ヘクタール、東京ドームの約2800個分の広さがある。

イ族独特の美しい刺しゅうが施された衣装をまとった李さんは、膝まで田に浸かりながら

一本一本苗を植え始めた。腰を曲げながら額の汗をぬぐい、時折背中を伸ばしながら、カメラに向かって笑顔を見せる。「さあ、家に帰って一緒に晩ご飯を食べましょう」。揚げ豆腐、高菜の漬物、そして豚肉ともやしのいため物。たくさんのごちそうが食卓に並んだ。ご飯も茶わんいっぱいに盛られ、今日も家族そろっての夕食の時間が始まる。

李さんの家にはテレビもなければラジオもない。水は雨水や井戸から自分でタンクにためておく。火は薪を使い、野菜や肉はコメを売つて購入する。家族みんなで力を合わせ、ここで1000年もの長い間、変わることなく稻作を続けてきた。



A. 元陽から車で40分、かやぶき屋根で作られたハニ族の村
B. 李さんはおいしいご飯とおかずで夕食に招待してくれた
C. 収穫の喜びはついで農作業の日々を忘れさせてくれる
D. 「いつもこの格好よ」。自慢の衣装で田植えに励む李さん





L.金平地区に住むヤオ族は、結婚すると赤い帽子をかぶる習慣がある
M.道路が広くなり、最近ではトラックやバスの往来も増えたという



M
汗を流して作業に励む彼らの言葉が、今も心に残る。

今年も元陽の棚田には黄金色の穂が実つて
いるだろうか。
「わずかな収入でもいい、ここでコメを育て、食べていくことが私たちにはこの上ない幸せなのだから」

でヤオ族が脱穀をしていた。それぞれ独自の言葉を持ち、独特な衣装をまとった異なる民族だが、争うことなく同じ地域で稻を育てている。彼らのコメに対する思い、そして民族の枠を超えて棚田からの恵みを分け合う伝統が、この地をはぐくんできたのかもしれない。

初めてここを訪れたのは15年ほど前。当時

は観光客も少なく、多くの子どもたちが私の元へ駆け寄ってきた。ところが最近、元陽の棚田が世界的に知られるようになると、多くの観光客が訪れ、町の様子は一変。ホテルが建ち、店が増え、物価が上がった。暮らしが厳しくなった農民がいる一方で、一部の村人は観光地化された村の恩恵を受け、金銭的に恵まれた生活を求め始めた。5年ぶりに現地を訪れると、「民族衣装は面倒だから着ないわ」「写真を撮るならお金払わなきゃだい」…。経済改革の波が地方にも押し寄せ、彼らの文化が消えようとしている。



H.カメラを向けられ照れるヤオ族の女性



山の斜面を埋め尽くす棚田を見ていると、美しい風景というより「稻作への執念」さえ感じられる。10月になると、かまで刈り取った稻を大きな箱にたきつけて脱穀する風景は今も昔も変わらないという。

雲南には多くの少数民族が暮らす。黄金色に輝く稻穂の先ではハニ族が稻を刈り、その隣



I.ハニ族は糸を紡ぎ衣装を作り、自ら藍色に染め上げる
J.80歳、ハニ族の女性は元気だ。田に浸かり黙々と作業を続けた
K.農閑期、少数民族の女性の多くは家で刺しゅうや衣装作りに励む



N.朝の霧に包まれる元陽。ホテルが次々と建てられ、多くの観光客が訪れるようになった



I



J



K



北九州市にある浄化センターでの研修で、汚水処理について学ぶ雲南省関係者

JICAの活動

in 中国・雲南省

環境問題の克服と経済発展を目指して

近年の目覚ましい発展に伴い、環境問題や地域間格差の拡大など、中国ではさまざまな問題が顕在化している。JICAは、生活環境の整備や地域開発に遅れが見られる内陸部の雲南省で、水質汚染対策や地域の成長を担う人材の育成に協力している。



国際社会において大国としての存在感が一層高まる中国。その発展には、30年に及ぶ日本の援助も大きく貢献してきた。しかし、急速な開発に伴う環境汚染や貧富の差の拡大、内陸部の開発の遅れなど、克服すべき課題も多い。

中国西南部、メコン地域の国々と国境を接する雲南省は、豊かな観光資源に恵まれ、国境貿易の活性化が期待されるなど、将来的な発展への可能性を秘める。だが一方で、環境汚染や地域の発展を担う人材の不足、社会開発の停滞が顕著になっており、JICAは同省の生活環境の改善や人材育成、保健・医療分野などの支援に取り組んでいる。

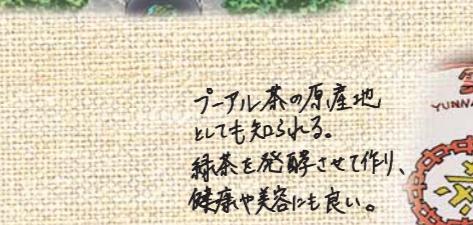
省都・昆明の南に位置する滇池は、かつては飲料水の取水源でもある美しい湖だったが、1980年代からの都市化・工業化によって水質汚染が深刻化し、今では中国の環境汚染の代名詞となっている。JICAは、滇池への環境負荷の低減と周辺地域の生活環境改善を目指し、2006年より円借款による水環境整備事業を開始。市内の下水処理場の新設・改修と下水管網の整備を進めている。また、新設される下水処理場には市民の環境意識の向上に役立つ環境博物館(仮称)が併設予定であることに加え、公害や環境汚染を克服した日本の事例を学んでもらおうと、北九州市や滋賀県・琵琶湖で、草の根技術

協力などを通じた関係者向けの研修も行っている。02年からは、雲南省の市場経済化の推進や成長を担う人材の育成を支援。円借款により、省内の主要11大学で校舎や図書館などの施設を整備、日本の大手や研究機関では教職員向けの研修を行い、高等教育の充実化と質の改善を図っている。

■JICAの協力実績(人数ベース) 2009年3月31日現在(中国全体)

	2008年	累計
研修員受入	1,464人	22,984人
専門家派遣	417人	6,852人
青年海外協力隊	85人	704人
シニア海外ボランティア	3人	18人
事務所開設 1982年		

小説『尖端地平線』に描かれた桃源郷のモデルとして、その名を知らるシャンゲリラ県。山々や湖、高原、森林などが織り成す美しい原風景が広がる。



地球ギャラリー
Vol.14

China
Yunnan Province
中国・雲南省

Illustration / Hori Takao



かつてこの地で繁栄したチ族の文化を色濃く残す街・麗江。石畳の路地や街を巡る水路が美しい旧市街は、世界遺産にも指定されている。



プーアル茶の原産地としても知られる。緑茶を発酵させて作り、健康や美容にも良い。

首都：北京

面積：約960万km²(日本の約25倍)
雲南省は約39.5万km²(日本の約1.04倍)

人口：約13億人(2008年)
雲南省は約4,480万人

公用語：漢語(中国語)

宗教：仏教、イスラム教、キリスト教ほか
1人当たり国民総所得(GNI)：2,770ドル(08年)

経路：北京、上海、広州など、各地の大都市へ日本からの直行便がある
通貨：元 1元=約13円(09年10月現在)

気候：広大な国土と多様な地形のため、気候は各地で異なる。降水量の比較的多い南東部沿岸地域に対し、北西部では年間200ミリ以下となり、秋から冬にかけては南北の温度差が非常に大きい。

雲南省は「動植物の王国」と称されるほど豊かな自然に恵まれた地域。日本とよく似ている。御膳房は日本では珍しい雲南料理の専門店。店主の徐耀華さんは湖北省の出身だが学生のころから雲南にあがれ、中国外務省を辞めてこのお店を開いた。本場の素材がしっかりと生かされたメニューが多く取りそろえられている。

過橋米線は雲南の代表的な料理の一つ。熱々の鶏スープが入った器に、生の魚介類、豚肉、野菜を入れ、最後に米めんを入れて食べる。特徴的なのは、米粉で作られた真っ白なめん。そばやパスタとはまったく違うつるつるとした食感が楽しめる。国产米粉100%の自家製めんを使った自慢の一品だ。

中国・雲南料理
具だくさんの鶏スープめん
クオチアオミーシエン
過橋米線



御膳房
〒106-0032
東京都港区六本木6-8-15 第二五月ビル1F
TEL:03-3470-2218
URL:<http://www.gozenbo.com/>
平日:11時半~14時/18時~23時
営業時間:11時30分~15時/17時~23時
定休日:なし

☆米めんがない場合には、きしめんやそくめんで代用してもOK。

1.エビは殻を取って開き、ホタテ、イカ、豚バラは薄切りにする。
2.キヌガサタケ5g／三七・モヤシ・ザーサイ各20g／各6g／ネギ15g／香菜適量／うずらの卵1個／米めん300g／高湯／鶏など煮出しただし汁)600g／鶏油10g／料理酒適量／塩15g
【作り方】
1.魚介類、肉、野菜、米めんの順番で、スープに具を入れる。
2.水で戻した米めんをゆでて、湯を切る。
3.熱した土鍋に高湯を入れ、料理酒と塩を加えて沸騰させた後、鶏油を加える。
4.魚介類、肉、野菜、米めんの順番で、スープに具を入れる。
5.魚介類、肉、野菜、米めんの順番で、スープに具を入れる。

夢を持ち、人と語らい、共に進む

「目に見える成果を可及的速やかに出す」

時間との勝負に心を奪われがちな日々、私たちは組織の一員として「JICAのビジョン」の実現に向け、4つの使命を掲げています。

「JICAの使命」は、経営側から示された「お仕着せの組織目標」のように思われがちです。しかし実は、私たちJICA役職員を含め、国際協力に関心を持つ人々が抱く「さまざまな夢」を結集・結実させていった場合の「到達点」と、ほぼ同義なのではないでしょうか。

一見、実現が困難に見える「夢」。それは、期限内に確実な履行が求められる日常業務とは異質なものです。国際協力における「自分の夢」を改めて打ち出し、それを周囲に語り、理解者・賛同者の協力も得ながら「業務を飛び越えた、夢」を実現するための努力を「長期的に」試みる。これは、「一緒に新しい世界を築いていきましょう」と人々に呼びかける『Public Relation』のカタチです。自分の職位、勤務地、人事異動、健康、寿命。私たちは、夢の実現を困難にするさまざまな制約の中で生きています。努力しても、夢をかなえることが絶望的に思え、無力感に陥ることもあるかもしれません。しかし、あきらめずに自分の夢を「発信」し続けることが、やがてその夢に共感し、支持してくれる人たちに出会うことができ、それが「夢の実現」に向かう歩みとなるのではないでしょうか。

「自分の夢をあきらめた者が、開発途上国の子どもたちに夢や希望を与えるはずがない」
信念を貫き、夢を追い続ける現場の人間の言葉が、静かに、重く響きます。

広報室参事役 洲崎毅浩

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問をお寄せください。

プレゼント付き

本誌をご希望の場合は
送料ご負担(200円)にて
お送りいたします。



申込方法

氏名・住所・電話番号・ご希望の号数もしくは送付期間を明記の上、下記にお申し込みください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル
TEL 03-3584-2191
FAX 03-3582-5745
Email order@idj.co.jp
支払方法 「ゆうメール」の着払いとなりますので、本誌と引き替えに200円をお支払ください。

◎応募締切：2009年12月15日

Email:jica@idj.co.jp

FAX:03-3582-5745(『JICA's World』編集部宛)

- ① ナイロビバッグ(バックの色は選べませんのでご了承ください)
- ② 書籍『キリマンジャロの雪が消えていく』(p30参照)
- ③ 書籍『日本人という生き方』(p30参照)



次号予告 (2009年12月1日発行予定)

世界に貢献！ 日本の省エネ技術

日本の省エネ技術を活用したJICAの取り組みを紹介します。

JICA's World

NOVEMBER 2009 No.14

編集・発行／独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency : JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル1～6階
TEL: 03-5226-9781 FAX: 03-5226-6396 URL: http://www.jica.go.jp/
本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



©Yuki Asada

心と心をつなぐナイロビバッグ

赤、青、緑、黄、オレンジ…。目の覚めるような鮮やかな色使いが特徴的なアフリカの布製品。日本人が身に付けるにはちょっと勇気のいるこのファッショ。まずは手軽に始められるところからと、ケニア産の「ナイロビバッグ」がちょっとした人気だ。

製造を手掛けるのは、首都ナイロビのキベラスラムにある「マゴソスクール」。この学校を支援する現地在住のフリーライター早川千晶さんと、アーティストのMISIAさんがアフリカの子どもの教育支援のために設立したNGO「Child AFRICA」のタイアップ商品だ。

MISIAさんは2007年と08年にキベラスラムを訪問。「子どもたちの教育のために何ができるだろうと、現地の方と

話をしたんです」。そこで、マゴソスクールに併設されている職業訓練所で布製バッグを作ることに。MISIAさんが現地で自ら選別した約15種類の生地を、生徒の母親たちが足踏みミシンで一針一針愛情を込めて縫っている。

ベルトを結んで長さも調整でき、お出掛け用にちょうどいいサイズ。小物を入れるのに便利なポケット付きだ。Child AFRICA代表の長島美紀さんは、「モノを通じて、アフリカの人たちとつながりを感じることができる。シックな服にも合う、便利なファッショアイテムです」と話す。

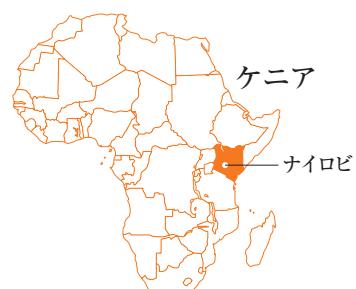
世界に一つしかないナイロビバッグ。アフリカが気になるあなた、ぜひ一つ持ってみては。



マゴソスクールの子どもたちと交流するMISIAさん
©Child AFRICA

問:Child AFRICA
ナイロビバッグ3,800円(税込)はHPで購入可
(個数限定生産のため、なくなり次第販売終了)
URL:<http://child-africa.org/>
TEL:03-5414-7778

★ナイロビバッグを3人にプレゼント!
詳細は38ページへ→



スポーツと環境のためにできること

スイミングアドバイザー

岩崎 恭子
IWASAKI KYOKO



PROFILE

1978年静岡県出身。日本大学文理学部心理学科卒業。1992年バルセロナ五輪競泳女子200m平泳ぎ金メダリスト。現在は、水泳の楽しさを伝えるためのイベント出演を中心に活躍。2007年より日本オリンピック委員会環境アンバサダー。

5歳からスイミングスクールに通い始めて、プールがあることが当然のように育ってきました。でも、初めて出場したオリンピックで開発途上国の選手たちと出会い、自分がどれだけ恵まれた練習環境にあるかを知つたんです。

泳ぐための水どころか、飲む水も十分にない。プールで練習することもままならない彼らにとって、オリンピックは「泳ぎ切る」のが目標。その懸命に泳ぐ姿は、中学生の私にとって衝撃的でした。当たり前のことですが、水泳は“水”がないとできないスポーツなんだと…。小さいころから母親に「水を出しちゃなしない」「電気はこまめに消す」と厳しく教えられてきましたが、水のありがたみを再認識するきっかけにもなりました。

このまま地球環境の悪化が進ん

でいけば、スポーツができる環境も奪われていきます。実際に地球温暖化の影響で、スキーやスケートなどの大会は、雪が積もらなくなったり、氷が張れなくなったりして開催できなくなっている場所もあるそうです。

日本オリンピック委員会でも、環境とスポーツは切り離せないという考えのもとに、環境に配慮した取り組みを進めてきました。2007年には、私を含め11人の環境アンバサダーが任命され、競技を通じて接する選手や一般の方々への啓発活動、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進などを行っています。

また個人的には、何か少しでも地球のためにできることができればと考え、その一環として選手時代の仲間と一緒に「ワールド・スイム・アグエンスト・マラリア※」の活動にも参加しています。それまでマラリアに関する知

識はほとんどなかったのですが、アフリカで働いていた友人から途上国で感染症に苦しむ人々の話を聞き、身近に感じることができたんです。水泳を通して、一人でも多くの命が救えるのならと思い続けています。

蛇口をひねれば水が出る、スイッチを押せば電気がつくという生活の中で、地球で起こっている問題を実感するのは難しいかもしれません。でも、見たことがないから、知らないからでは済まされない状況にきています。私はスポーツを通して、未来を担う子どもたちにも、そのことを伝えたいと思っています。

私たちができるのは、まず一人一人が意識することだと思います。身近で無理なくできることを、一緒にやっていきましょう。

※マラリア予防の蚊帳を購入するため、世界規模で開催されているチャリティ水泳イベント。